

三重県経済の現状と見通し<2009年8月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は依然として厳しい状況ながら、概ね下げ止まり 主要製造業の生産活動は底打ちしたものの、持ち直しの動きは不鮮明であり、景気は概ね低水準で横這い。	→	☂
	当面の見通し	厳しい状態が続く見通し 景気が一段と落ち込む可能性は低いと判断されるものの、政府の景気対策の効果が息切れすれば再び弱含む懸念も。	→	☂
家計部門	個人消費	低迷 大型小売店販売のマイナスが続いているうえ、新車販売の現場でも人気車は一部の車種に偏っている状況。	→	☂
	住宅投資	低迷 新設住宅着工戸数は、マイナス幅が拡大。とりわけ分譲住宅のうちウェートの大きいマンションが不振。	→	☂
	観光	減速 県内の主要水族館の入場者数は、堅調な勢いが衰え、足元減速。	→	☁
	雇用・所得	悪化 有効求人倍率は過去最低を更新し、0.4倍を割り込み。ただし、低下ペースは緩やかになったほか、新規求人倍率は3か月連続で前月比上昇。	→	☂
企業部門	企業活動	下げ止まり 鉱工業生産指数は、全国とは対照的にマイナス幅が拡大。企業の大幅な減産は一巡したものの、持ち直しの動きは不鮮明。	→	☂
	企業倒産	悪化リスクをはらみつつも小康状態 倒産件数・負債総額とも減少しており、倒産は先行き悪化リスクをはらみつつも、比較的抑制された状態。	→	☁
	設備投資	弱い動き 非居住用建築物着工床面積は前年比プラスとなったものの、資本財の生産や貨物車登録台数が大幅減。	→	☂
海外部門	輸出	大幅に減少 四日市港の輸出は、音響・映像機器の部分品が9割減と激減したほか、乗用車が前年比4割を超すマイナス。	→	☂
公共部門	公共投資	下げ止まり 公共工事請負金額は、前年比横這い程度で一進一退。	→	☁ ☂
その他	物価	マイナス幅が拡大 消費者物価指数は、エネルギー価格の値下がりを中心に、マイナス幅が拡大。	↘	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、⇄:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

## 2. 個別部門の動向: 家計部門

### 個人消費

### 低迷

#### 《現状》

- 個人消費は、低迷。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲12.6%と、13か月振りの前年比増加となった5月(同+3.4%)から一転、2桁の減少。ボーナス支給の減少などにより、可処分所得が大きく落ち込んだ(同▲34.8%)ことが主因。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、6月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで8か月連続、既存店ベースで11か月連続の前年比減少。小売店の現場では、消費底打ちの兆しはみられるものの、明確な持ち直しの動きは見出せない状況。
- 7月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、12か月連続の前年比減少となったものの、エコカー減税をはじめとする政府の購入支援策に対する消費者の認知度の高まりなどを背景として、マイナス幅は9か月振りの1桁に。なお、車種別にみると、トヨタ自動車のハイブリッドカーの主力である新型プリウス(分類上は普通車に該当)の販売好調を主因に普通車の回復が目立っており、消費者の人気を集めている車種には偏りがみられる模様。

#### 《見通し》

- 今後の新車登録の動向を見通すと、当面は、トヨタが大量に積み上がったプリウスなどの受注分を消化する形で、普通車を中心とした回復傾向が続く見通し。ただし、エコカーへの買い替えに対する補助金制度については、制度延長に向けた政府内の議論が衆院選を控えて停滞気味となるなか、当初の期限である2010年3月が近づくとつれて、販売押し上げ効果の反動が出てくる可能性も。
- 雇用者の今夏のボーナス支給が大幅に落ち込み、有効求人倍率も過去最低を更新するなど、所得・雇用情勢が極めて厳しいもと、エコポイントの対象となる薄型テレビなど一部の耐久消費財を除けば、個人消費は全般的に低迷色の強い状態が続く見通し。

#### ◆6月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲12.6%(2か月振りの減少)

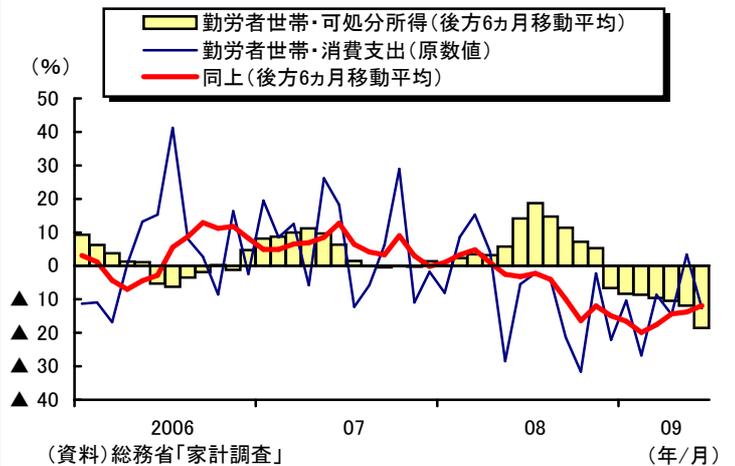
#### ◆6月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲4.6%(8か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲7.6%(11か月連続の減少)

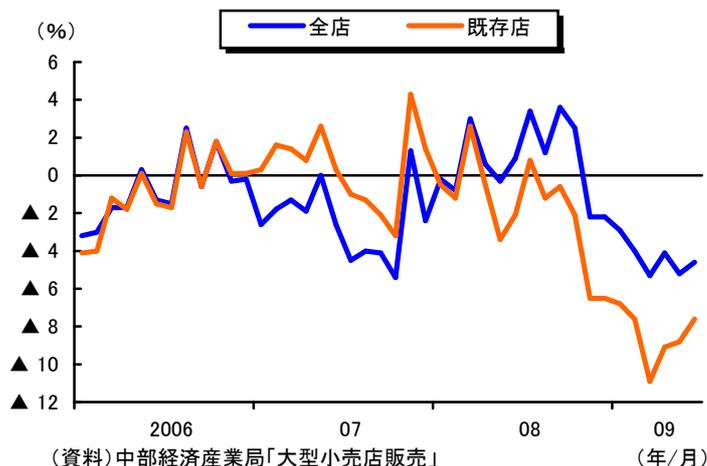
#### ◆7月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 前年比▲4.2%(12か月連続の減少)
- ・普通車 前年比▲0.8%(12か月連続の減少)
  - ・小型車 前年比▲7.0%(12か月連続の減少)
  - ・軽乗用車 前年比▲3.9%(9か月連続の減少)

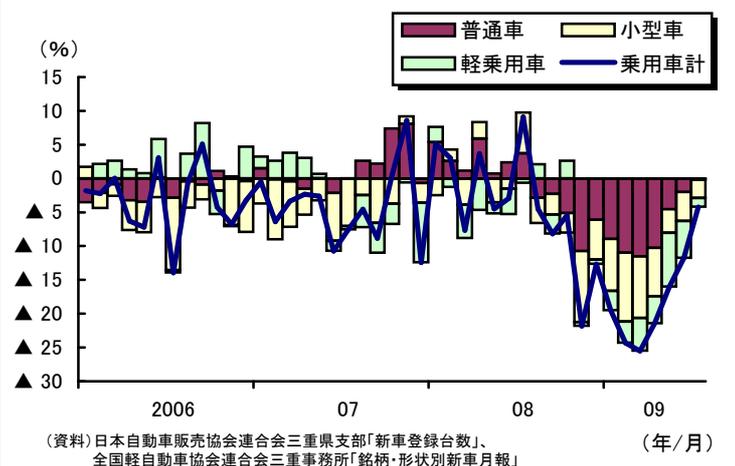
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

- 住宅投資は、低迷。
- 6月の住宅着工戸数をみると(図表4)、引き続き4割を超す減少。持家・貸家・分譲住宅が揃って減少したほか、とりわけ分譲住宅のうち、ウェートの高いマンションは、既存物件の在庫調整の動きなども影響しているとみられ、2か月連続の着工ゼロ。

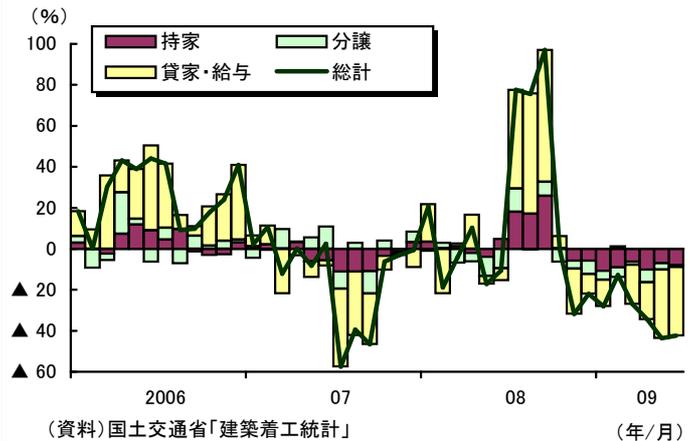
《見通し》

- 6月4日より、耐久性や可変性などに優れた住宅を建設し認定を受けた場合、取得時の税制などが優遇される「長期優良住宅制度」がスタートしたほか、6月19日には景気対策の一環で、住宅取得資金に係る贈与税の非課税制度の導入が始まったものの、それによる需要押し上げ効果は限定的なものにとどまる見通し。
- 今夏のボーナス支給が大きく落ち込むなど、景気低迷により雇用・所得環境の悪化が続いていることから、消費者の住宅取得意欲は萎縮した状態が続く見通し。

◆6月 住宅着工戸数

- 前年比▲42.3% (9か月連続の減少)
- ・持家 前年比▲21.3% (8か月連続の減少)
- ・貸家 前年比▲57.8% (4か月連続の減少)
- ・給与住宅 前年比± 0.0%
- ・分譲住宅 前年比▲19.1% (9か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

- 観光は、堅調な勢いが衰え、足元減速。
- 5月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、6か月連続の前年比減少。後方6か月移動平均値でも、徐々に下向きの動きが明確化。

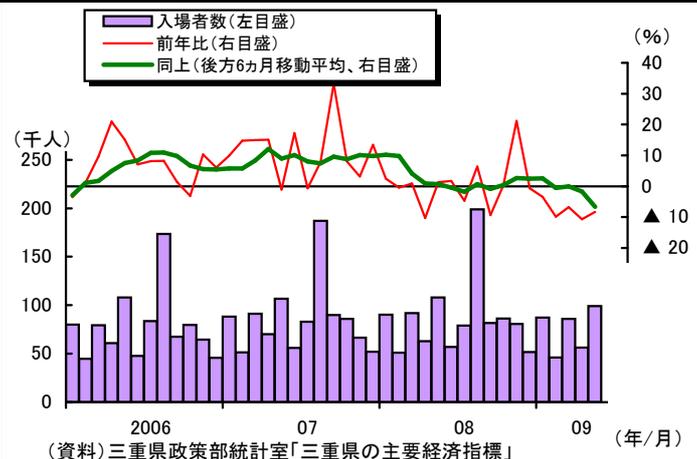
《見通し》

- 景気低迷に伴う所得・雇用情勢の悪化に加え、足元のガソリン価格は本年初に記録した安値水準から2割程度値上がりしてきていることを踏まえれば、消費者の旅行関連支出は抑制志向が強まることも予想され、県内の観光に対してマイナスの影響が及ぶことも懸念される状況。
- このほか、今夏は例年に比べて気温の上昇が鈍く、天候不順の日も多いことから、大規模な屋外プール施設を有する北勢地域の遊園地などでは入場者数が伸び悩む可能性も。

◆5月 鳥羽水族館入場者数

- 前年比▲8.3% (6か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、悪化。
- 6月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は0.39倍と、4か月連続で過去最低を更新し、0.4倍を割り込み。もっとも、低下ペースは緩やかになったほか、新規求人倍率は0.77倍と、3か月連続で前月比上昇しており、雇用情勢は底打ちの様相。
- 6月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比▲35.6%と、5月(同▲43.7%)から減少率が縮小。求人動向を主要産業別にみると、求人規模の大きい製造業(5月:同▲64.7%→6月:同▲54.0%)、サービス業(5月:同▲56.6%→6月:同▲50.9%)ともにマイナス幅は縮小したものの、依然として5割以上の減少。
- 5月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比▲33.2%と、引き続き3割を超すマイナス。このうち製造業は、大手メーカーを中心とした生産ラインの稼働率が依然として低いとみられることから、同▲51.5%と全産業平均を大きく上回る減少。こうしたことを背景に、名目賃金指数も同▲8.4%と、足元の景気後退局面における最大の下げ幅を記録。

＜見通し＞

- 昨年10月から本年9月にかけて雇用調整の対象となる(予定分含む)非正規労働者は、7月21日時点で8,667人と、前月調査から14人の増加にとどまっており、離職者数の増加は一巡の様相。もっとも、6月の有効求職者数は46,491人(学卒除きパートを含む)と、有効求人数(16,244人)を3万人以上上回っていることから、雇用情勢が本格的に改善するまでにはまだしばらく時間がかかる見通し。
- また、所得情勢の先行きを展望しても、製造業の生産に底打ちの兆しがみられてきたものの、これまでの急速な減産からの反動の域を出ないと判断されるも、所定外給与や特別給与の減少基調にはなかなか歯止めが掛からないと見込まれ、このことが秋以降の消費動向にマイナスの影響を与える可能性も。

◆6月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率  
0.39倍(前月比▲0.01ポイント、13か月連続の低下)
- ・新規求人倍率  
0.77倍(前月比+0.02ポイント、3か月連続の上昇)

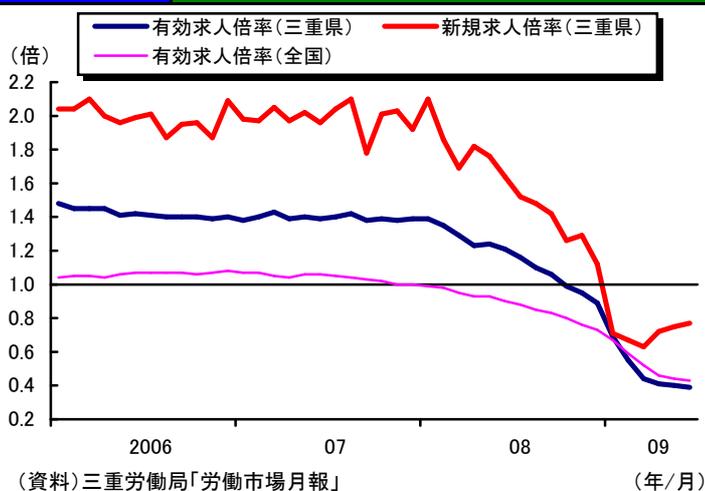
◆6月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

前年比▲35.6%(25か月連続の減少)

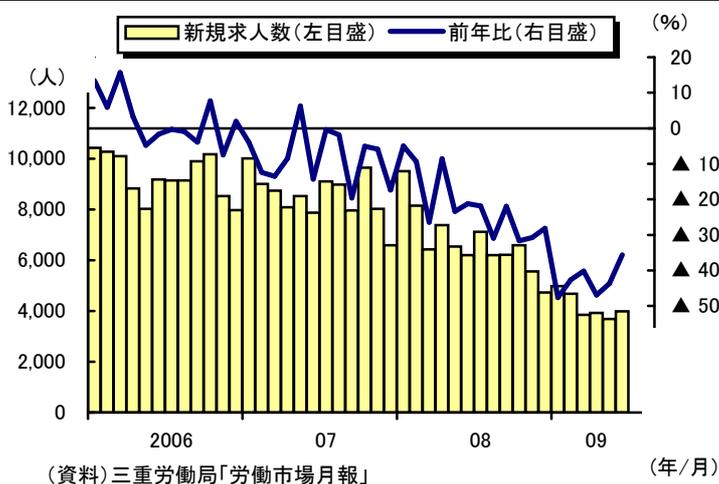
◆5月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比▲1.9%(3か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数  
前年比▲33.2%(22か月連続の減少)
- ・名目賃金指数  
前年比▲8.4%(7か月連続の減少)

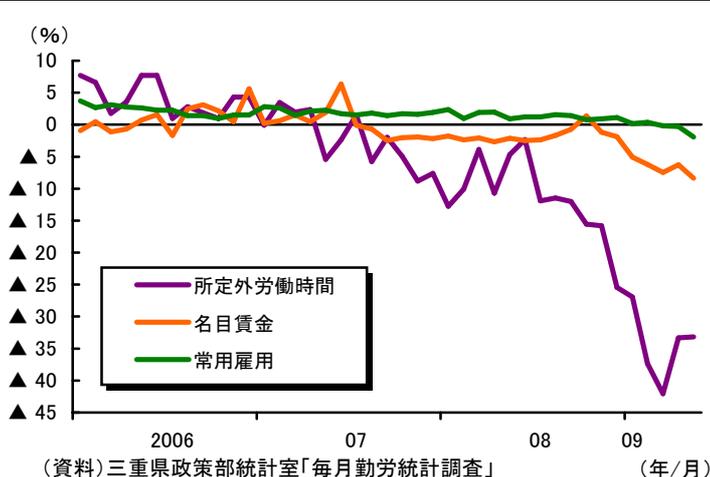
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く、前年比＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



### 3. 個別部門の動向:企業部門

#### 企業活動

#### 下げ止まり

##### 《現状》

- 企業の生産活動は、大幅な減産が一巡し、下げ止まり。ただし、持ち直しの動きは不鮮明。
- 5月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲27.3%と、マイナス幅が4月(同▲24.1%)から拡大しており、全国や隣県の愛知県などは対照的に、持ち直しに向けた動きが今一つ明確ではない状況。なお、業種別にみると、一般機械がおおよそ5割の低下となった(同▲52.4%)ほか、輸送機械のマイナス幅も大きく拡大(4月:同▲9.9%→5月:同▲21.6%)。

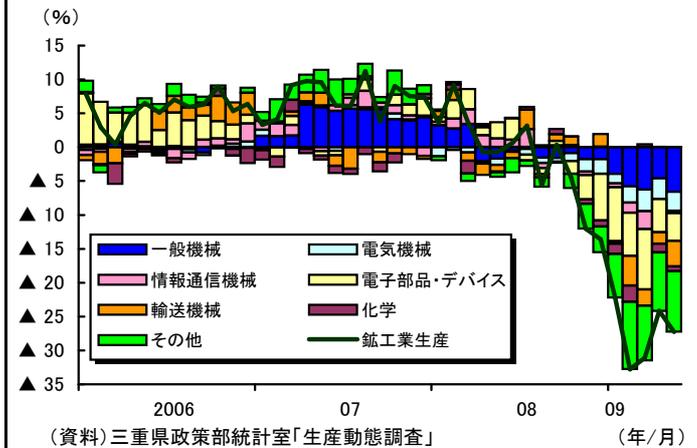
##### 《見通し》

- 鉱工業全体のうち15%弱の生産ウェートを占める電子部品・デバイスについては、東芝が、NAND型フラッシュメモリの需給バランス改善に伴い、同製品を製造する主力工場である四日市工場を7月から約半年振りにフル稼働の状態へ戻したほか、8月も夏休みを返上して稼働を継続。
- このように、デバイス関連で前向きなニュースがみられるようになった点を踏まえれば、生産は本年1~3月が大底だったと判断。ただし、内外における需要の回復度合いが極めて緩慢である点を踏まえれば、先行き生産持ち直しの動きはかなり弱いものとなる可能性も。

#### ◆5月 鉱工業生産

- 前年比▲27.3% (8か月連続の低下)
- ・一般機械  
前年比▲52.4% (14か月連続の低下)
- ・電気機械  
前年比▲42.0% (17か月連続の低下)
- ・情報通信機械  
前年比▲6.8% (2か月振りの低下)
- ・電子部品・デバイス  
前年比▲23.6% (8か月連続の低下)
- ・輸送機械  
前年比▲21.6% (5か月連続の低下)
- ・化学  
前年比▲7.5% (2か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産

#### 悪化リスクをはらみつつも小康状態

##### 《現状》

- 企業倒産は、先行き悪化リスクをはらみつつも、総じて小康状態。
- 7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数については2か月振り(図表10)、負債総額は6か月連続で前年比減少。従業員規模別にみると、5人未満の企業が4分の3(6件)を占めており、中小・零細企業の厳しさが際立っている状況。

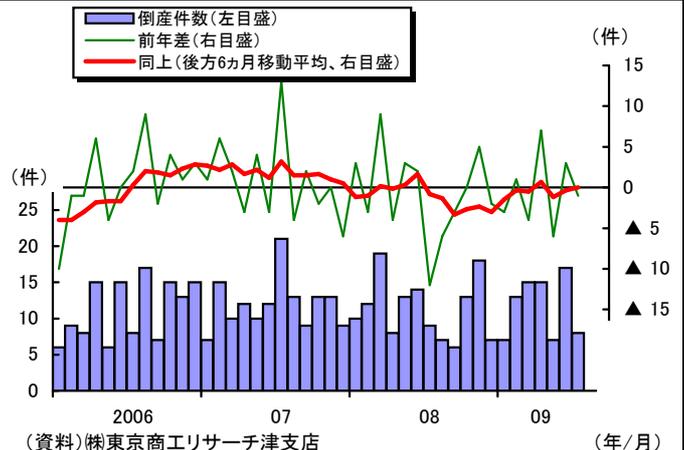
##### 《見通し》

- 県内では、昨年秋以降の加速度的な業況悪化には歯止めが掛かり、倒産が大幅に増加するリスクは低下しつつあると判断。ただし、世界的な景気悪化から1年近くが経過し、製造業・非製造業とも体力が消耗している企業も少なくない状況。生産水準がピーク対比7割に落ち込むなど、企業の経営を取り巻く環境が依然として極めて厳しい状況下、倒産増加の可能性には引き続き注意が必要。

#### ◆7月 企業倒産

- ・倒産件数  
8件 (前年差▲1件、2か月振りの減少)
- ・負債総額  
1,590百万円  
(前年差▲878百万円、6か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

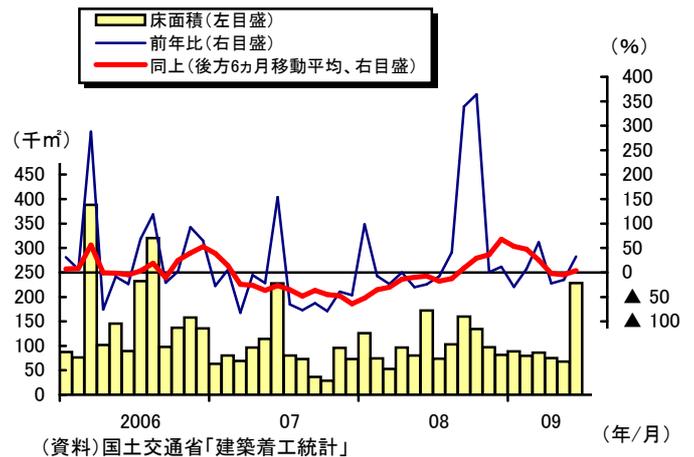
- 企業の設備投資は、資本財の生産減少や企業の投資マインド低下などを背景に、弱い動き。
- 6月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、3か月振りの前年比増加。その一方、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の5月生産は前年比▲55.2%と、現行指数で比較可能な2004年以降、初めて5割を超すマイナスとなったほか、貨物車登録台数も同▲40.4%の大幅減。

《見通し》

- 主要製造業の動向をみると、電子部品・デバイスなどを中心に需給バランスが改善し、生産設備の稼働率が上向きつつあるとの報道などもみられるものの、生産は依然として新規投資を必要とするレベルには到底持ち直していない状況。こうしたなか、県内の各種景況調査などをみても、企業の設備投資マインドは冷え込んだ状態が持続していることから、設備投資は少なくとも今後1年程度は弱い動きを辿る見通し。

◆6月 非居住用建築物着工床面積  
前年比+32.3%(3か月振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

《現状》

- 輸出は、大幅に減少。
- 6月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲38.6%と、2か月連続でマイナス幅が拡大したほか、津・尾鷲港を含む管内全体でみても、同▲37.0%と8か月連続のマイナス。
- 四日市港の輸出を品目別にみると、ウェートの高い音響・映像機器の部分品が9割減。このほか、最大の輸出品目である乗用車は、ホンダが4月以降、北米向けフィットの生産を鈴鹿製作所から埼玉製作所(埼玉県狭山市)に一部移管したことが構造的な輸出押し下げ要因となっており、4割を超すマイナス幅を記録。

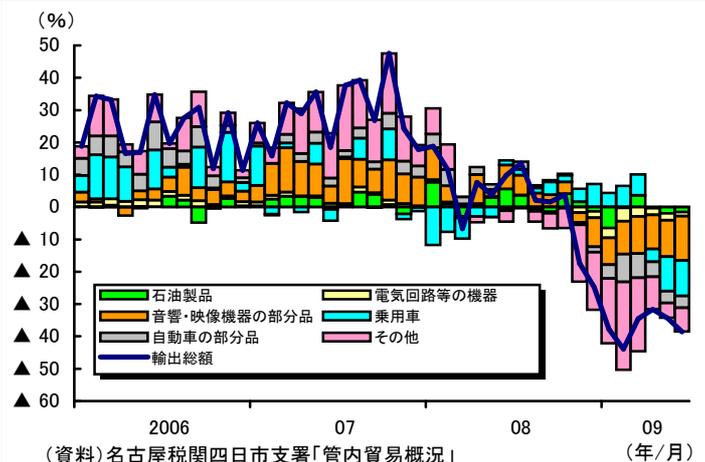
《見通し》

- 乗用車については、フィットに加え、四日市港から全量が輸出されているホンダの新型ハイブリッドカーであるインサイトを新たな柱として期待することも可能であるものの、最大の輸出先である米国の景気浮揚力に弱さが拭えないなか、乗用車輸出の早期持ち直しは見込み難いため、四日市港の輸出は当面減少が続く見通し。

◆6月 四日市港通関輸出額  
前年比▲38.6%(8か月連続の減少)

- ・石油製品  
前年比▲29.7%(3か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器  
前年比▲28.6%(11か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品  
前年比▲90.0%(8か月連続の減少)
- ・乗用車  
前年比▲45.8%(3か月連続の減少)
- ・自動車の部分品  
前年比▲33.6%(8か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



## 5. 個別部門の動向:公共部門

### 公共投資

#### 下げ止まり

#### 《現状》

○公共投資は、下げ止まり。

○7月の公共工事請負状況をみると、請負件数が2か月連続の前年比増加となった一方、請負金額は(図表13)、4か月連続の減少。三重県では年度上期に公共投資を前倒し発注する方針が掲げられているものの、請負金額はここ数か月、前年比横這い程度で一進一退。

#### 《見通し》

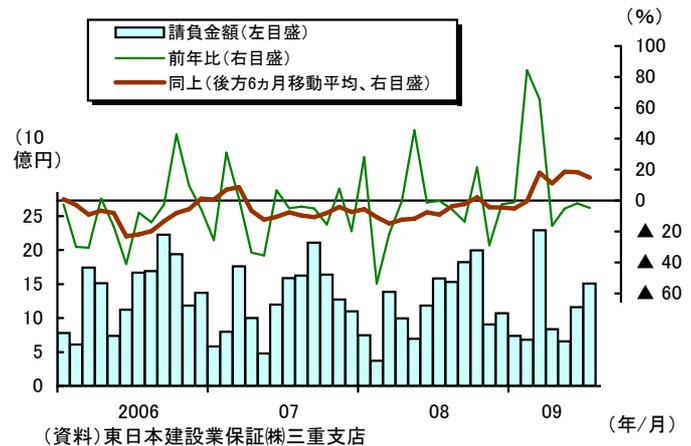
○県内では、2009年度の法人市民税収入が当初予算で見積もった金額を大きく下回る見通しとなった自治体が続出している状況。このように、県下主要都市で財政状況が厳しさを増している点を踏まえれば、公共工事は年度前半、前倒し発注の効果から堅調な動きを迎えるものの、その後は徐々に減速傾向を迎える見通し。

#### ◆7月 公共投資

- ・公共工事請負件数  
前年比+41.6% (2か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額  
前年比▲ 4.7% (4か月連続の減少)

図表13

公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向:その他

### 物価

#### マイナス幅が拡大

#### 《現状》

○物価は、マイナス幅が拡大。

○6月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比▲1.1%と、5月(同▲0.6%)からマイナス幅が拡大。費目別にみると、電気代やガス代、ガソリン代をはじめとするエネルギーが2桁の下落幅を記録し(同▲13.2%)、全体を大きく押し下げたほか、これまで1年以上上昇が続いてきた食料も前年比横這いに。

#### 《見通し》

○石油情報センターの調査によると、三重県における8月10日時点でのガソリン店頭価格(レギュラー)は125.0円/Lと、2008年8月4日に記録した最高値(184.3円/L)に比べて3割以上低い水準にあることを踏まえれば、7~9月は6月と比べても消費者物価のマイナス幅は拡大する見込み。もっとも、秋以降はエネルギー価格の影響が薄れると予想され、マイナス幅は徐々に縮小する見通し。

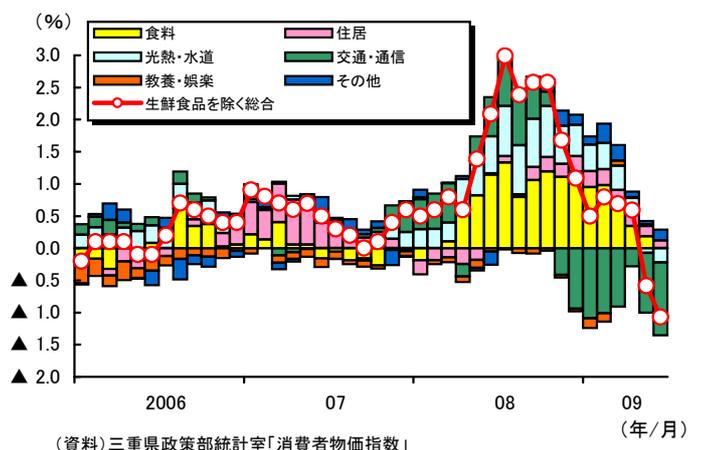
#### ◆6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比▲1.1% (2か月連続の下落)

- ・食料  
前年比±0.0%
- ・住居  
前年比+0.6% (13か月連続の上昇)
- ・光熱・水道  
前年比▲2.9% (2か月連続の下落)
- ・交通・通信  
前年比▲6.9% (8か月連続の下落)
- ・教養・娯楽  
前年比±0.0%

図表14

消費者物価指数<前年比>





### 1. 三重県の2009年路線価は17年連続の下落

- 7月1日、国税庁が2009年分の路線価を発表。
- 三重県内の標準宅地の平均価格は38,000円/㎡、前年比▲2.6%となり、17年連続の下落。景気低迷などを映じて、下落率は2008年の同▲2.5%から0.1ポイント拡大。
- 県内の最高価格地点である四日市市(中央通り)は、2008年に同+3.6%を記録したものの、本年は一転、同▲1.8%とマイナスに。このほか、2008年は四日市市と同様に上昇地点だった津市(津停車場線通り)・桑名(桑名駅前線通り)の2地点は本年、いずれも横ばいとなるなど、都市部を中心に土地需要の落ち込みが鮮明に。

### 2. JR紀勢本線が全通から半世紀、記念列車が運行

- 7月15日、JR紀勢本線が全通50周年を迎え、全通当日と同日・同時刻で亀山駅～白浜駅(和歌山県)を走行する記念列車「快速 紀勢本線全通50周年記念号」が運行。
- 通常、名古屋～紀伊勝浦間で「ワイドビュー南紀」として運用されているディーゼル車を用い、全席指定で348人分の座席は完売。桜井義之亀山市長、みえの国観光大使の萩美香さんなどが参加した出発式の後、亀山駅で約180人を乗せた列車は午前7時11分の定刻通りに発車し、約7時間かけて白浜駅まで走行。
- 県内の途中の停車駅では、太鼓演奏や駅弁の復刻販売などのイベントが開催され、歓迎ムードを盛り上げ。

### 3. YKK APが製造拠点を三重県に集約

- 7月17日、アルミ建材製造大手のYKK AP(本社:東京都千代田区)は、滋賀工場(滋賀県長浜市)と静岡工場(静岡県焼津市)の2拠点を閉鎖し、生産ラインを三重工場(四日市市)に移管・集約することを発表。
- 滋賀工場は1975年10月に、静岡工場は1979年2月に、ともにビル用サッシを製造する工場として操業開始。同社は全国の製造拠点の再編による収益基盤の強化を目的として、両工場とも本年度内の閉鎖を予定しており、勤務する137人の社員は基本的に三重工場に異動させる方針。

### 4. 中部国際空港海上アクセス・松阪ルートは運航業者が撤退

- 7月17日、松阪港と中部国際空港を結ぶ海上アクセス「松阪ベルライン」を運航する松阪高速船の江崎孝社長は、経営難を理由に8月31日で同航路からの撤退を表明。松阪ルートは2006年12月の就航後、景気低迷や高速道路の料金割引制度の実施などを背景に利用者が伸びず、累積赤字が膨らみ、これ以上の運航継続は困難と判断。
- 同航路の経営は本年9月1日より、津ルートを運航する津エアポートラインが引き継ぎ、航路自体は存続へ。9月以降は運賃を値上げするとともに、便数も8往復から5往復に減便、うち1便は津港を経由するルートに変更。
- 津エアポートラインの親会社である両備ホールディングス(本社:岡山市)のリリースによると、松阪市と津エアポートラインは17日付で運航事業に関する協定を締結。2016年12月までの航路維持の努力義務を盛り込んだほか、市は事業の赤字補填をしない規定を明記。市が松阪高速船に貸与していた高速船2隻は、津エアポートラインが引き続き使用予定。

以上

# 景 気 指 標

三重銀総研

2009/8/18

## <三重県>

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2007年	2008年	2008年		2009年		2009年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	( 7.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.6)	(▲ 10.0)	(▲ 28.9)		(▲ 31.1)	(▲ 24.1)	(▲ 27.3)		
	-	-	<▲ 0.6>	<▲ 6.7>	<▲ 21.4>		< 1.0>	< 7.9>	<▲ 3.7>		
生産者製品在庫指数	( 20.2)	(▲ 8.7)	(▲ 14.1)	(▲ 1.2)	( 10.0)		( 7.8)	( 11.5)	( 6.1)		
	-	-	< 4.8>	< 11.1>	< 2.6>		<▲ 6.2>	<▲ 0.9>	<▲ 6.7>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034 ( 11.1)	9,494 ( 5.1)	2,560 ( 5.2)	2,256 (▲ 2.2)	1,837 (▲ 19.7)	1,950 (▲ 18.4)	636 (▲ 19.5)	631 (▲ 17.9)	631 (▲ 19.2)	689 (▲ 18.0)	730 (▲ 18.2)
新設住宅着工戸数(戸)	17,128 (▲ 14.4)	18,016 ( 5.2)	4,941 ( 83.1)	4,102 (▲ 19.3)	3,085 (▲ 23.5)	2,965 (▲ 40.0)	957 (▲ 26.9)	1,144 (▲ 34.5)	791 (▲ 43.7)	1,030 (▲ 42.3)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,039 (▲ 47.3)	1,252 ( 20.6)	337 ( 77.9)	313 ( 57.7)	255 ( 0.5)	371 ( 6.4)	86 ( 62.2)	75 (▲ 22.1)	68 (▲ 15.2)	228 ( 32.3)	
公共工事請負金額(億円)	1,514 (▲ 8.7)	1,427 (▲ 5.7)	493 (▲ 7.2)	397 (▲ 1.0)	371 ( 48.5)	265 (▲ 7.6)	229 ( 65.6)	84 (▲ 16.2)	66 (▲ 5.1)	116 (▲ 1.8)	151 (▲ 4.7)
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.5)	( 0.7)	( 2.7)	(▲ 0.8)	(▲ 4.0)	(▲ 4.6)	(▲ 5.3)	(▲ 4.1)	(▲ 5.2)	(▲ 4.6)	
同 (既存店)	( 0.4)	(▲ 1.9)	(▲ 0.3)	(▲ 5.2)	(▲ 8.3)	(▲ 8.5)	(▲ 10.9)	(▲ 9.1)	(▲ 8.8)	(▲ 7.6)	
新車登録・販売台数(台)	65,290 (▲ 6.9)	61,753 (▲ 5.4)	15,021 (▲ 1.8)	12,426 (▲ 20.4)	14,020 (▲ 31.3)	11,134 (▲ 19.9)	6,022 (▲ 32.8)	3,235 (▲ 29.2)	3,319 (▲ 17.5)	4,580 (▲ 13.7)	5,183 (▲ 7.7)
軽自動車登録・販売台数(台)	43,739 (▲ 4.4)	41,425 (▲ 5.3)	9,475 (▲ 6.2)	9,251 (▲ 2.3)	11,148 (▲ 14.0)	8,325 (▲ 14.4)	4,697 (▲ 18.2)	2,741 (▲ 10.7)	2,523 (▲ 19.8)	3,061 (▲ 12.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.40	1.15	1.11	0.94	0.56	0.40	0.44	0.41	0.40	0.39	
新規求人倍率(季調済)	1.99	1.57	1.47	1.22	0.67	0.75	0.63	0.72	0.75	0.77	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	102,557 (▲ 8.2)	80,634 (▲ 21.4)	19,529 (▲ 25.0)	16,883 (▲ 30.4)	13,508 (▲ 43.9)	11,596 (▲ 42.4)	3,846 (▲ 40.2)	3,923 (▲ 46.9)	3,680 (▲ 43.7)	3,993 (▲ 35.6)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.2)	(▲ 1.7)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 6.3)		(▲ 7.4)	(▲ 6.3)	(▲ 8.4)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.2)	(▲ 3.5)	(▲ 4.5)	(▲ 2.6)	(▲ 6.7)		(▲ 7.9)	(▲ 6.7)	(▲ 7.6)		
所定外労働時間(同)	(▲ 2.3)	(▲ 11.4)	(▲ 11.8)	(▲ 19.0)	(▲ 35.9)		(▲ 42.0)	(▲ 33.3)	(▲ 33.2)		
常用雇用指数(同)	( 1.9)	( 1.4)	( 1.4)	( 0.9)	( 0.1)		(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 1.9)		
企業倒産件数(件)	144	136	22	38	35	39	15	15	7	17	8
(前年同期(月)差)	( 10)	(▲ 8)	(▲ 21)	( 3)	(▲ 6)	( 4)	(▲ 4)	( 7)	(▲ 6)	( 3)	(▲ 1)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 203,412 (▲ 26.8)	▲ 540,570 ( 165.8)	▲ 211,194 ( 294.5)	▲ 46,113 (▲ 52.7)	▲ 24,529 (▲ 82.7)	30,060 (▲ 121.2)	▲ 8,784 (▲ 83.7)	2,968 (▲ 104.8)	8,407 (▲ 138.2)	18,685 (▲ 132.3)	
輸出(百万円)	1,725,311 ( 26.3)	1,702,822 (▲ 1.3)	479,533 ( 7.5)	398,219 (▲ 10.6)	240,354 (▲ 40.4)	276,834 (▲ 34.3)	82,339 (▲ 40.0)	98,564 (▲ 26.7)	84,189 (▲ 38.9)	94,081 (▲ 37.0)	
輸入(百万円)	1,928,724 ( 17.3)	2,243,392 ( 16.3)	690,728 ( 38.3)	444,332 (▲ 18.2)	264,883 (▲ 51.4)	246,774 (▲ 56.2)	91,122 (▲ 52.3)	95,596 (▲ 51.2)	75,782 (▲ 52.6)	75,396 (▲ 63.6)	
四日市港 輸出(百万円)	1,538,715 ( 29.0)	1,561,869 ( 1.5)	437,749 ( 5.8)	363,529 (▲ 12.1)	228,647 (▲ 38.8)	251,594 (▲ 35.0)	81,245 (▲ 34.6)	84,166 (▲ 31.7)	82,842 (▲ 34.3)	84,586 (▲ 38.6)	
自動車輸出金額 (億円)	3,749 ( 6.6)	3,675 (▲ 2.0)	971 ( 11.4)	1,133 ( 18.7)	921 ( 31.0)	534 (▲ 38.5)	299 ( 37.0)	194 (▲ 20.2)	160 (▲ 45.6)	179 (▲ 45.8)	
乗用車輸出台数(台)	213,497 ( 1.8)	231,908 ( 8.6)	57,885 ( 11.6)	79,042 ( 42.7)	59,922 ( 45.6)	35,523 (▲ 34.0)	17,429 ( 31.4)	12,846 (▲ 15.6)	10,586 (▲ 42.4)	12,091 (▲ 40.2)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.5)	( 1.6)	( 2.6)	( 1.8)	( 0.7)	(▲ 0.4)	( 0.7)	( 0.6)	(▲ 0.6)	(▲ 1.1)	
同 (津市)	( 0.2)	( 1.6)	( 2.5)	( 1.8)	( 1.1)	(▲ 0.1)	( 1.2)	( 0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.8)	

## <愛知県>

	2007年	2008年	2008年		2009年		2009年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	( 3.9)	(▲ 5.0)	(▲ 1.3)	(▲ 21.9)	(▲ 46.4)		(▲ 48.0)	(▲ 44.9)	(▲ 38.8)		
	-	-	<▲ 4.6>	<▲ 16.0>	<▲ 29.9>		< 2.3>	< 2.7>	< 24.1>		
生産者製品在庫指数	(▲ 5.2)	( 3.6)	( 2.2)	(▲ 3.0)	(▲ 6.3)		(▲ 12.3)	(▲ 10.0)	(▲ 12.8)		
	-	-	< 2.7>	<▲ 1.9>	<▲ 5.8>		<▲ 5.8>	< 0.4>	<▲ 1.4>		
新設住宅着工戸数(戸)	73,883 (▲ 16.6)	80,030 ( 8.3)	19,418 ( 41.7)	20,463 (▲ 6.0)	14,841 (▲ 17.6)	13,133 (▲ 40.7)	4,407 (▲ 20.8)	3,790 (▲ 51.4)	4,439 (▲ 36.0)	4,904 (▲ 33.9)	
大型小売店販売額(既存店)	(▲ 0.8)	(▲ 3.4)	(▲ 2.3)	(▲ 6.3)	(▲ 7.6)	(▲ 6.8)	(▲ 7.6)	(▲ 7.8)	(▲ 6.4)	(▲ 6.1)	
百貨店	(▲ 0.2)	(▲ 7.2)	(▲ 5.7)	(▲ 11.7)	(▲ 13.5)	(▲ 12.0)	(▲ 12.4)	(▲ 13.9)	(▲ 13.0)	(▲ 9.0)	
スーパー	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	(▲ 2.5)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)	(▲ 4.3)	(▲ 4.4)	(▲ 2.7)	(▲ 4.6)	
新車登録台数(台)	308,041 (▲ 9.4)	288,936 (▲ 6.2)	73,915 (▲ 0.7)	58,763 (▲ 21.2)	61,084 (▲ 32.1)		26,491 (▲ 32.9)	13,733 (▲ 34.1)	14,470 (▲ 25.3)		
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.61	1.58	1.27	0.75	0.49	0.61	0.52	0.49	0.47	
企業倒産件数(件)	671	718	195	171	196	181	81	56	60	65	74
(前年同期(月)差)	( 74)	( 47)	( 15)	( 14)	( 25)	( 0)	( 18)	( 6)	(▲ 2)	(▲ 4)	( 12)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	998,875 ( 14.8)	832,122 (▲ 16.7)	205,093 (▲ 16.0)	158,231 (▲ 42.1)	61,175 (▲ 74.1)	106,458 (▲ 54.2)	23,669 (▲ 71.9)	27,470 (▲ 66.6)	36,475 (▲ 49.8)	42,513 (▲ 45.3)	
輸出(千万円)	1,673,317 ( 11.9)	1,520,757 (▲ 9.1)	392,347 (▲ 5.0)	315,282 (▲ 29.5)	165,148 (▲ 59.9)	203,646 (▲ 49.2)	58,005 (▲ 60.6)	61,152 (▲ 55.7)	66,189 (▲ 47.9)	76,305 (▲ 43.9)	
輸入(千万円)	674,442 ( 7.9)	688,635 ( 2.1)	187,254 ( 11.1)	157,051 (▲ 9.7)	103,973 (▲ 40.9)	97,188 (▲ 42.3)	34,336 (▲ 45.5)	33,682 (▲ 39.6)	29,714 (▲ 45.5)	33,792 (▲ 42.0)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋)	( 0.2)	( 1.3)	( 2.2)	( 1.5)	( 0.8)	( 0.1)	( 0.7)	( 1.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	